

DNP Report

株主通信 (証券コード: 7912)



Vol.126

INDEX

- TOP MESSAGE 株主の皆様へ
- [特集]新中期経営計画始動
- Pickup News
- 2026年3月期 決算のご報告



DNP

創業150周年の節目に 新しい中期経営計画を始動

「より良い未来」の実現に向けて
新しい価値の創出に挑戦し続けます

代表取締役社長

北島 義斉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

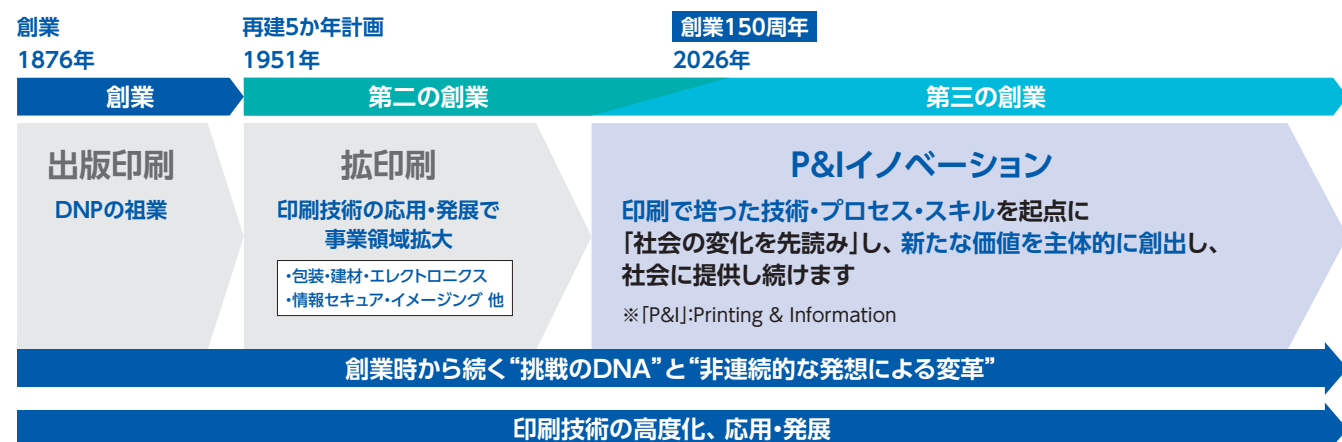
DNPグループは2026年10月に創業150周年を迎えます。1876年に当時最先端の技術を活かして出版印刷で事業を興し、戦後の混乱期には印刷技術を応用・発展

させて事業領域を広げる「拡印刷」を推進しました。この「第二の創業」を通じて、現在の三つの事業部門につながる成長を果たし、世界でも類を見ない総合印刷会社という形を確立しました。現在はそれを超える「第三の創業」の実現に向けて、自らが「より良い未来」をつくり

創業150年～その先の成長を目指して

ブランドステートメント 「未来のあたりまえをつくる。」

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開しています。



出すための変革に挑戦しています。

私たちはイノベーションカンパニーとして、「P&I」(Printing & Information:印刷と情報)の独自の強みを掛け合わせ、パートナーとの連携を深めて価値を創出する「P&Iイノベーション」をさらに進めていきます。人々が真に求める価値が常に身近に存在するように、「未来のあたりまえ」をつくり続けて、暮らしをより心地よく、社会をより安全・安心で持続可能なものにしていきます。

具体的には、中期経営計画で掲げる事業戦略・財務戦略・非財務戦略を着実に実行し、事業の成長と資本効率の向上を両立させて企業価値を最大化し、PBRを持続的に向上させていきます。

これまでの2023～2025年度の中期経営計画では、【現事業の成長と構造改革】に向けて、「注力事業領域への積極投資」「再構築事業の構造改革」「政策保有株式の売却、自己株式取得」などの施策を推進しました。結果として、営業利益とROEはすべての年度で当初計画を上回り、2025年度に1,010億円の営業利益を達成しました。

この成果を踏まえた第2ステップとして、【注力事業の拡大と構造改革の推進】を掲げる2026～2028年度

の計画をスタートさせました。2028年度には、過去最高の1,206億円を超える1,300億円の営業利益を、また、事業の成長と機動的・継続的な株主還元の実施などによって9.0%のROEをめざします。

*2026～2028年度の計画の概要はP4-5の「特集」をご参照ください。

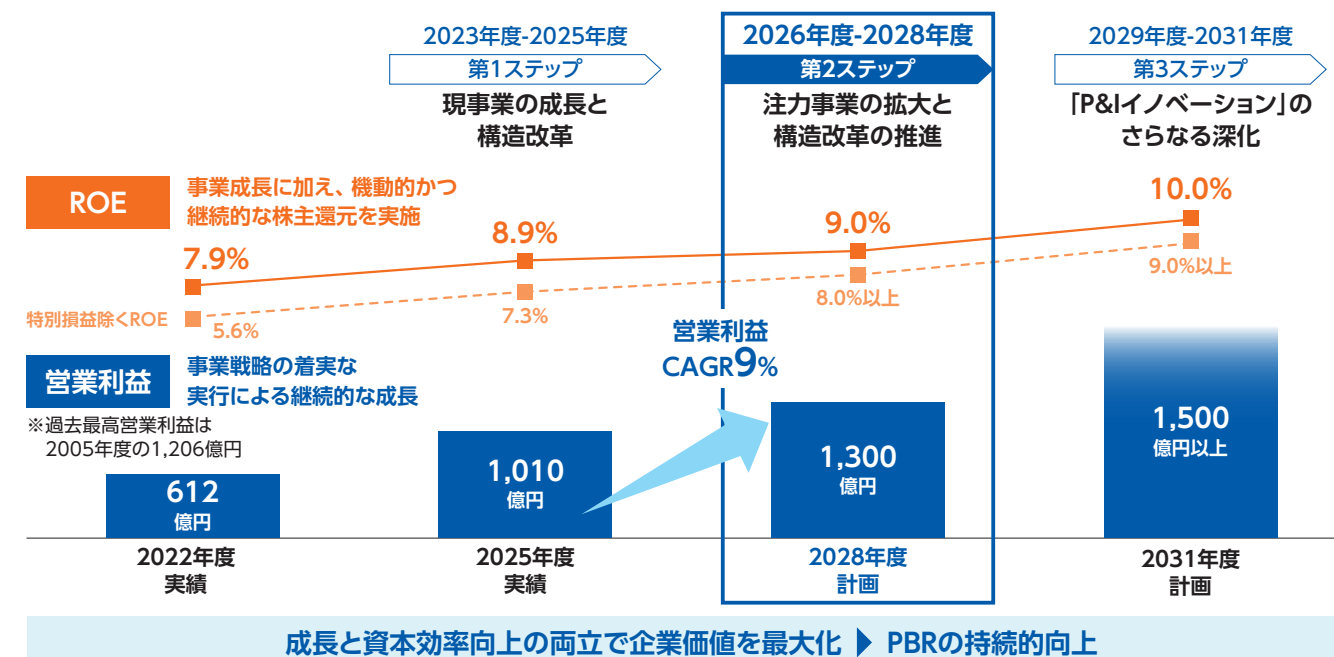
第3ステップと位置付ける2029～2031年度は、【P&Iイノベーション】をさらに深化させ、新領域も視野に入れて、より主体的に新しい価値を創出していきます。持続的な成長の実現に向けて、2031年度に営業利益1,500億円以上、ROE10.0%を計画しています。

こうした計画は、株主の皆様をはじめ、多様なステークホルダーの皆様との「対話と協働」があって初めて達成できます。

私たちは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、自らが描く「より良い未来」の実現に向けて、企業としての競争力を高め、長期にわたって成長し続けていきます。創業150周年という節目を、新たな150年に向けたターニングポイントにしたいと考えています。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご期待を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新中期経営計画の位置づけと業績計画



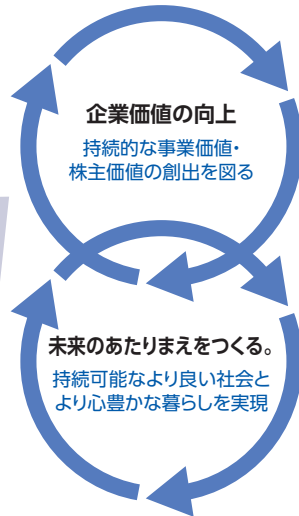
2026-2028年度の中期経営計画の三つの戦略

DNPグループは今、新たな中期経営計画をスタートさせています。前の3か年に続く第2ステップとして【注力事業の拡大と構造改革の推進】を掲げ、この事業戦略を財務戦略と非

財務戦略で支えて、企業価値の向上につなげていきます。最終の2028年度には、過去最高を超える1,300億円の営業利益と、ROE9.0%を計画しています。

各戦略における施策

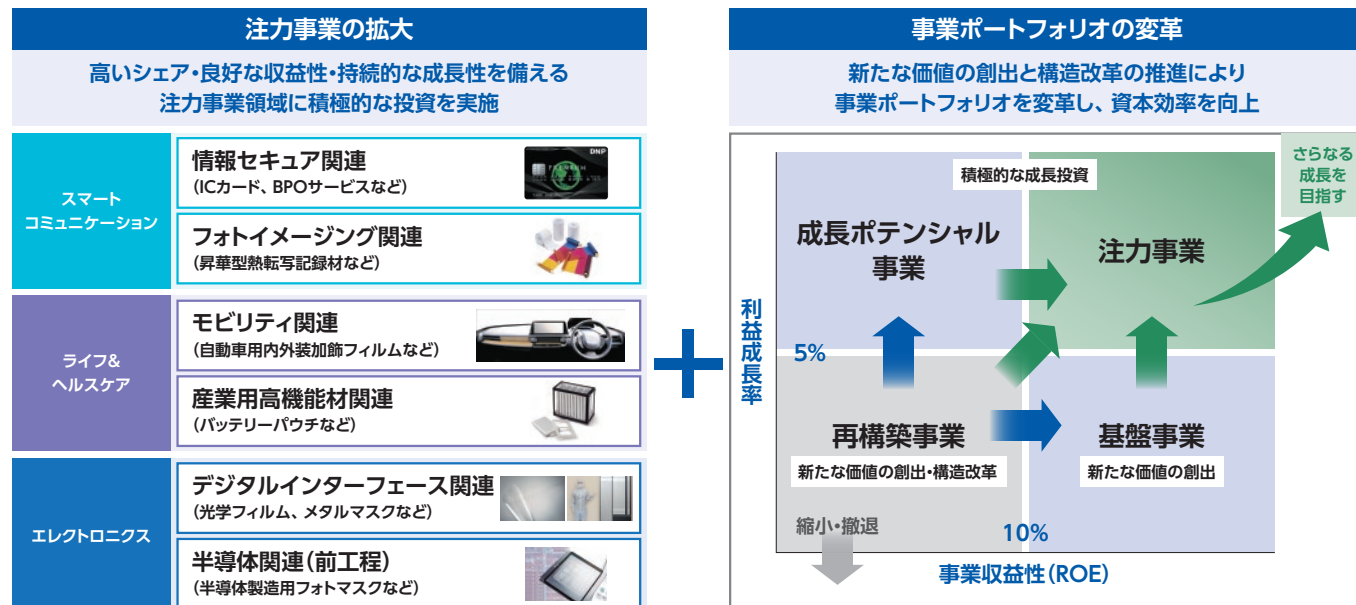
事業戦略	<ul style="list-style-type: none">●[P&I]から生まれた注力事業へ積極投資を行い事業を拡大●新たな価値の創出と構造改革の推進による収益性強化●[P&I]を強みとする新たな注力事業の育成
財務戦略	<ul style="list-style-type: none">●成長投資の原資は、営業CFの拡大に加え、政策保有株式等の資産縮減や有利子負債の積極活用により、資金効率を最大化して創出●利益成長に応じた累進配当および配当性向の引き上げによる配当水準の向上●自己株式の取得は、成長投資とのバランスや株価水準、資本効率を考慮し、機動的かつ継続的に実施する
非財務戦略	<ul style="list-style-type: none">●「人への投資」の拡大による「人的創造性」の向上●知的資本の高度化による競争力向上●ネイチャーポジティブなバリューチェーンの実現



事業戦略 注力事業の拡大と事業ポートフォリオの変革

DNPの全事業に対し、利益の年平均成長率と事業収益性を軸として、「注力事業」「成長ポテンシャル事業」「基盤事業」「再構築事業」の位置付けを明確にしています。各事業の成長性や収益性を常に検証・分析し、特に大きな成長を見込む分野に積極的に投資することで、事業を飛躍的に拡大させていきます。例えば注力事業には、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える製品・サービス群を選定し、積極的な投資

で成長をさらに加速させます。再構築事業では、構造改革の加速によって資本の一層の効率化を図ります。これらの取り組みで、より強靱な事業ポートフォリオを構築するとともに、個々の事業の強みを掛け合わせて相乗効果を発揮し、長期にわたる成長につなげます。DNPは、すべての事業で[P&I]の強みを活かし、製品・サービスを通じて社会に新たな価値を提供し続けていきます。



財務戦略

成長投資と株主還元の両輪で取り組みを強化

持続的な事業価値と株主価値の創出に向けて、安定的な財務基盤を維持しながら、成長投資の原資の確保と株主還元を両輪で進めていきます。

成長投資の原資は、営業キャッシュ・フローの拡大に加え、政策保有株式等の資産縮減や手元資金の圧縮、有利子負債の積極活用などにより、資金効率を最大化して創出します。創出したキャッシュは、注力事業等への投資および注力事業や周辺

領域でのM&Aを中心に活用します。また、持続的な成長を支える研究開発や人的資本への投資も進めていきます。

株主還元については、利益成長に応じた累進配当および配当性向の引き上げにより、配当水準の向上を図っていきます。自己株式の取得は、成長投資とのバランス、株価水準、資本効率等を考慮した上で、機動的かつ継続的に実施していく方針です。

成長投資と株主還元の両輪で、企業価値の向上を実現(自己資本比率55%を目安とする)

キャッシュの創出	キャッシュ・アロケーション
営業C/Fの創出 5,100億円以上 (研究開発、人的資本投資控除前)	設備投資額 3,000億円規模 研究開発投資 1,200億円規模 人的資本投資 350億円規模
政策保有株式などの資産売却、手元資金の圧縮、有利子負債の活用 など 3,000億円以上 ※政策保有株式は連結純資産の10%未満に縮減する	機動的アロケーション 自己株式取得 配当金 600億円以上
	成長投資 株主還元
	・高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性を備える注力事業や、今後の成長を期待できる成長ポテンシャル事業を中心に積極的な投資を実施 ・基盤事業／再構築事業は生産性改善・省人化目的の投資により収益体質強化を図るほか、新たな価値の創出へ向けた投資も検討
	積極的な研究開発投資による競争力向上
	「人への投資」の拡大による「人的創造性」の向上
	投資案件の状況を踏まえ、投資または追加の株主還元への配分を検討
	2026年度:500億円 2027年度:300億円以上 2026～27年度の2年間で最低800億円実施
	利益成長に応じた累進配当および配当性向*の引き上げによる配当水準の向上を目指す(1株当たり配当40円を下限とする累進配当)

*特別損益等の一過性の要因を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向

非財務戦略

人的資本・知的資本・環境への取り組みの強化

非財務戦略を事業戦略・財務戦略と一体で推進し、競争力の源泉となる経営基盤を強化することで、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

「人的資本」では、“人への投資”を通じて人的創造性を高め、挑戦する文化の醸成やタレントマネジメントの高度化によって、価値創出を支える人材基盤を強化していきます。「知的資本」では、研究開発や技術獲得を加速させるとともに、DNP独自

の[P&I]の強みとグローバルパートナーとの連携を掛け合わせ、AI前提の業務・意思決定プロセスへの転換を進めることで、競争優位性の拡張と新たな価値創出につなげていきます。「環境への取り組み」では、気候変動対応や資源循環、生物多様性保全を通じて、事業の持続性向上と成長機会の創出を図っていきます。

非財務戦略の加速により、人的創造性・競争力・事業持続性を同時に高める

	戦略	中長期的にめざす姿	主要課題
価値創出の源泉を最大化	人的資本の強化	人的創造性の向上	・DNP固有の人の強みとタレントマネジメント ・挑戦文化と多様な個によるチーム力の発揮 ・複線型役割等級人事制度に基づくキャリア自律支援とリスクリテラシー ・健康宣言とダイバーシティ宣言の実践 ・人的資本ポリシーを軸にしたDNPウェルビーイングの実現
競争優位性の獲得・拡張	知的資本の強化	グローバルでの知的創造性の向上と競争優位性の確立	・新規事業創出のための技術獲得の加速 ・DNP独自の強み技術の高度化およびグローバル展開の加速 ・AI前提の業務・意思決定プロセスへの転換
事業持続性と成長機会の確保	環境への取り組み	ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築	・気候変動の緩和と適応 ・資源の効率的利用 ・生物多様性の保全

Pickup News

企業広告の新シリーズ

2026年4月1日スタート

「あたりまえを、あたりまえにできるか？」の放送を開始

DNPは今年10月に創業150周年を迎えます。この節目を新たな出発点とし、これまで以上に、世界の人々にとって欠かせない“あたりまえ”の価値の創出と普及に挑戦していきます。こうした企業姿勢を伝えるため、新たなCMシリーズでは、「あたりまえ」が持つ力や可能性と、まだ見ぬ未来への期待を描いていきます。表現力が豊かで、多様な役を演じる俳優の石原さとみさんが、ユーモアあふれる表情やアクションで皆さんに語りかけます。ぜひお楽しみください。

©DNPのWebサイトでCMの動画やビジュアル等を公開中
<https://www.dnp.co.jp/brand/>



©DNPの公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/@DNPOfficial/videos>

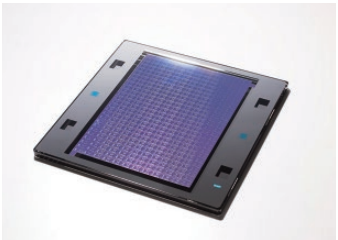


新シリーズの第一弾「あたりまえってあたりまえ？」篇(上)・「あたりまえをつづけると？」篇(下)

2026年2月27日発表

Rapidus への出資で次世代半導体の量産体制構築を支援
EUV リソグラフィ向けフォトマスクの開発・量産化を加速

DNPはRapidus株式会社に出資し、同社のEUV(Extreme Ultra-Violet:極端紫外線)リソグラフィを用いた次世代半導体のウエハ製造プロセス開発を支援します。DNPはEUVリソグラフィ向けフォトマスクの開発・量産化を進め、同社の2ナノメートル(nm:10億分の1m)世代とそれ以降の次世代半導体の量産体制構築につなげていきます。弊社は、Rapidus株式会社と培ってきたパートナーシップを一層強化し、半導体市場の拡大に貢献していきます。



2nm 世代以降の EUV リソグラフィ向けフォトマスク

2026年3月23日発表

インド工科大学ハイデラバード校に海外2つ目の研究開発拠点を開設
インド・アフリカ市場を見据えEV 向け無線給電と医薬原薬の事業化を加速

DNPは、グローバルな研究開発の推進・強化に向けて、2026年4月にインド南部テランガナ州に研究開発拠点を開設しました。2025年9月に開設したオランダに続き、海外で2か所目となる本拠点で、インドを代表する理工系大学のインド工科大学ハイデラバード校(Indian Institute of Technology Hyderabad:IIITH)と共同研究を進めます。DNPの技術力とIIITHの人材・研究力を掛け合わせ、DNPの注力事業領域であるモビリティ関連でEV(電気自動車)向け無線給電の、メディカルヘルスケア関連で医薬原薬の研究開発と社会実装を加速させていきます。



インド工科大学ハイデラバード校の外観
© Indian Institute of Technology Hyderabad

2026年2月20日発表

「人的資本経営品質2025(ゴールド)」を受賞
企業価値向上を支える人的資本経営に向けて“人への投資”を加速

DNPは「人的資本ポリシー」に基づく“人への投資”を通じて、事業価値・株主価値の創出に取り組んでいます。今回、国内最大規模の「人的資本調査2025」で、優れた人的資本経営とその情報開示に取り組む企業として「人的資本経営品質2025(ゴールド)」を受賞しました。



2026年2月16日発表

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」金融部門
「テーマ別賞(サーキュラーエコノミー賞)」を初受賞

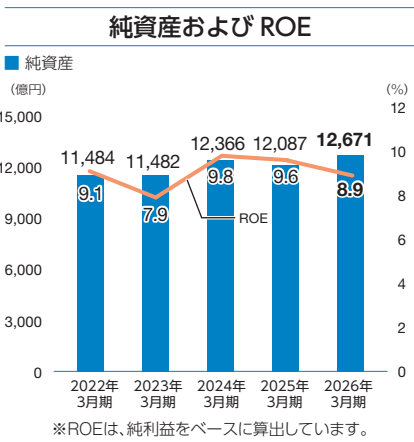
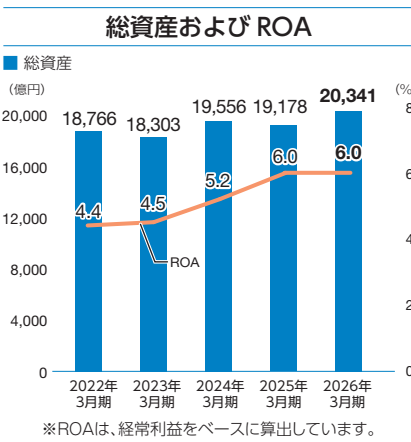
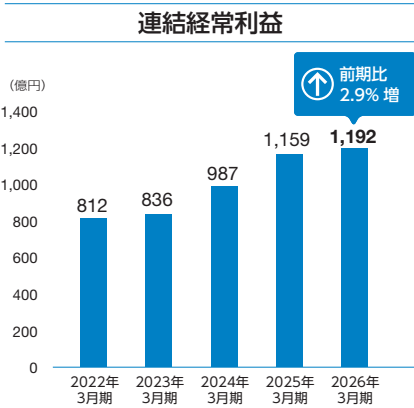
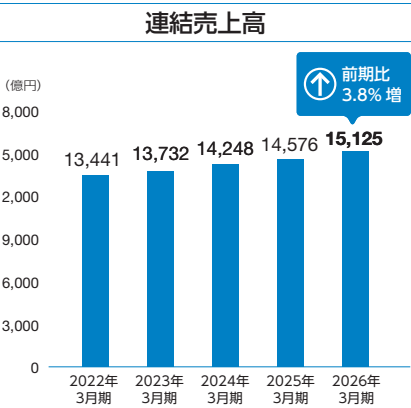
DNPは、環境省が主催する第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の「金融部門」で、「テーマ別賞(サーキュラーエコノミー賞)」を初めて受賞しました。資源循環率を指標に設定した、独自性のあるサステナブル・ファイナンスの取り組みや、財務とサステナビリティの統合を進めていることなどが評価されました。



2026年3月期 決算のご報告 (2025年4月1日～2026年3月31日)

連結業績の概況 (単位:億円)		
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	15,125	14,576
営業利益	1,010	936
経常利益	1,192	1,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039	1,106

連結貸借対照表(要約) (単位:億円)		
科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	20,341	19,178
流動資産	8,594	8,246
固定資産	11,746	10,931
負債の部	7,670	7,090
流動負債	3,801	4,357
固定負債	3,868	2,732
純資産の部	12,671	12,087



スマートコミュニケーション部門



売上高	7,503億円	前期比	4.9%増
営業利益	400億円	前期比	15.4%増

写真プリント用部材やIDカード用インクリボンが堅調に推移したほか、BPOの大型案件などが増加。人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、増収・増益となりました。

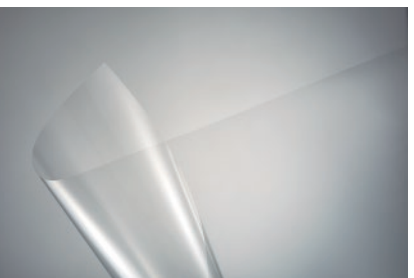
ライフ&ヘルスケア部門



売上高	5,123億円	前期比	3.3%増
営業利益	372億円	前期比	56.6%増

IT 向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池関連部材などの注力事業が増加。固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門



売上高	2,518億円	前期比	1.6%増
営業利益	507億円	前期比	11.6%減

ディスプレイ用光学フィルムが増加。半導体市況が堅調に推移し事業拡大したものの、為替の影響に加え、半導体製造用フォトマスクの投資で固定費が増加した影響などにより、増収・減益となりました。

DNPのWebサイトのご案内

当社Webサイトでは、最新ニュースやIR情報など
当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。

●DNPのWebサイトURL

トップページ <https://www.dnp.co.jp/>

投資家情報 <https://www.dnp.co.jp/ir/>

株主通信「DNP Report」 <https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/>

サステナビリティ <https://www.dnp.co.jp/sustainability/>

新CM <https://www.dnp.co.jp/brand/>



投資家情報トップページ



トップページ



150周年ロゴマークについて

本ロゴマークは、DNPグループ創業150周年を記念し、全従業員を対象とした公募で選ばれた案をもとに制作しました。

コンセプト “印刷”から広がる可能性。
常に変化しながら、
未来を創造し続けるDNP。

インクの網点のような模様と変化するグラデーションで、印刷技術の応用・発展によるDNPの事業展開の歴史と未来を訴求。色彩の重なりは、「対話と協働」で新しい価値を生み出すように、独自性を活かした多様な強みの掛け合わせを表現しています。ロゴを囲む矩形はこれまで培った信頼・強みを象徴し、柔軟に変化しながらも主体的に「より良い未来」の実現に挑戦し続けるDNPの姿を示すデザインです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のWebサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL: 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。